HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	地域社会研究と社会地図 : アメリカ社会学におけるひとつの流れ
Author(s)	関, 孝敏
Citation	北海道大学文学研究科紀要, 123, 97(左)-137(左)
Issue Date	2007-11-30
Doc URL	http://hdl.handle.net/2115/30220
Type	bulletin (article)
File Information	CulturalScience123-97-137.pdf

Instructions for use

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

北大文学研究科紀要 123 (2007)

地域社会研究と社会地図
── アメリカ社会学におけるひとつの流れ ──

関　　孝　敏

はじめに

近代国家における文明水準を測るメルクマールのひとつは，当該国家における国土・国民・そして社会に関するいかに詳細で正確な，そして基礎的な統計的データを有しているか，ということにあるといわれる。こうした基礎的データは，数値情報として，国土全体の地域的特性や多様性，国民の社会的経済的，そしてまた文化的諸特徴や動向を示している。この数値情報が時間と空間において動的に把握される時，実態の客観的表示と共に実践的な諸施策への糸口がいっそう提供される。

ちなみに，基礎的な統計データとなるセンサス調査が日本で行われたのは1920年であるが，アメリカ合衆国のそれは1790年である。周知のごとく，合衆国は広大な国土，多くの州，そして圧倒的に多くの移民による多様な人種から成り立っている。それだけに国土・国民・そして社会における多様性と類似性，集中と分散，中心と周辺，統合と分離，自立（性）と依存（性），自由と規律，平等と不平等，豊かさと貧しさ，成功と失敗，定住と移動といった多くの二項対立要素は顕在的であると同時に潜在的である。またこれらの要素は，可視的であるとともに不可視的であるともいえる。いうまでもなく，こうした現象に関する基礎的な統計的データの収集・整理・分析には，きわめて多大なコストとエネルギー，そして時間が必要である。しかも統計的データを数値情報として活用する場合，可視的に理解しやすい説得的な工夫が必

要である。社会地図はこうした工夫のひとつである。一般的に社会地図は，数値情報を空間情報として提示したものであるが，数値情報の内容それ自体が社会的経済的，そして文化的な内容を有している。それだけにこのような数値情報に空間情報を加えて基礎的データを収集･整理･蓄積することはいっそう価値ある工夫といえるだろう(注１)。

「地域社会研究と社会地図」という標題の設定は，先に指摘した背景を社会学的研究から確認し，その社会学的意味を少しなりとも位置付けてみたいと考えたからである。今日，数値情報を空間情報に転換し明解に提示する優れたソフトの開発がみられる。地理学の学的貢献が大きいことはいうまでもない(注２)。しかし，アメリカ社会学の地域社会研究のひとつの流れがこうした空間情報の活用の道につながり，その後における社会地図の展開に寄与するところも少なくなかったかと思われる。

小稿はこうした問題意識に即して若干の検討をし，より特定化した社会地図のひとつ，すなわち改めて取り上げる予定であるわが国の地方自治体（とくに市町村）を対象とした「災害の社会地図」や「高齢化の社会地図」のための予備的考察にしたい。周知のごとく，わが国の地方自治体は平成の大合併の展開期にあることから，各地方自治体レベルにおける数値データの集積・整理・解析，そして標示といった作業が必要かと思われる。その作業のひとつは，自治体に関する社会地図の作成ではなかろうか。従来，たしかに都道府県といったレベルでは各種の指標に基づく社会地図は見出されるが，市町村の自治体レベルでは取り組みが遅れており，今後の進展が望まれる。

(1)

さて，アメリカ社会学における「地域社会研究と社会地図」の流れはふたつに大別されるのではなかろうか。そのひとつは，都市社会学のメッカ，シカゴ大学における都市的地域の社会学的研究に求められる。寒村から短期間に近代都市に急成長したシカゴの都市的地域への変容過程が，生態学のアナロジーに基づく人間生態学的アプローチによって解明された。都市的環境における人間とその諸活動に関する生態が空間的に反映した動的な地域構造と

して把握された。いわゆるシカゴ学派による都市社会と都市的人間に関する社会学的考察が都市的空間において示された。E. W. バージェスの同心円地帯説はその代表例である(注 3)。

他方，今ひとつの流れは，ノースカロライナ大学を中心としたリージョン研究に求められるのではなかろうか。先にふれた都市的地域における社会地図は，ひとつの都市ないしそうした都市とせいぜいその周辺の地域社会とを考察対象とした。これに対して後者は，全米全体を視野に置き，合衆国における南部諸州の地域的特徴を数値情報と空間情報によって解明するという実にスケールの大きいものであった(注 4)。後にノースカロライナ学派と形容される当該学派とこれに繋がる研究者らの広範な地域社会と住民に関する社会学的研究と，そしてシカゴ学派による都市的地域社会と都市人に関する社会学的研究とは，いずれも初期の研究が 1920 年代と 30 年代に見出される。こうしたことから，これらの研究における「地域社会研究と社会地図」は大きくふたつの源流として位置づけられるであろう。

本稿では，後者の流れにかかわる 5 つの主要な考察が取り上げられる。これらの社会学的研究を通じて，アメリカ社会学における「地域社会研究と社会地図」というテーマを掘り下げ，あわせて当該テーマのもつ意味に接近したい。

ノースカロライナ大学における社会学的なリージョン研究のもっとも重要で著名な考察は H. W. オーダム『合衆国の南部リージョン』(1936)である(注 5)。オーダムによると，この書の研究課題は二つあるという。第 1 の課題は，伝統的に指摘される南部とは 17～18 州を指すが，このことの妥当性を評価すること。第 2 の課題は，伝統的な南部の地域的範域は広大すぎてリアリティをもたないから，そのために一般的な歴史的，社会的経済的，そして文化的要因による地域的範域のグループ化の必要性，合わせてこうしたことの妥当性の評価が課題とされた(注 6)。

これらの課題の解明のために，地域社会を把握する客観的指標として社会的経済的そして文化的な内容から成る 685 項目が設定された(注 7)。これらの指標は地域社会の構成要素といわれ，これらの要素が州毎に数値データと

して集約された。用いられた数値データは，統計的資料により年次にバラつきがあるけれども，1909 年～1934 年までをカバーしている。用いられた統計的資料が全米諸州をカバーすることから，合衆国の 1910 年代から 30 年代初期までの州を単位とした地域社会の基本的特徴が客観的数値によって把握されえた。そのために先の指標が用いられた。その結果，合衆国 48 州は 6 つのリージョンに区分された。すなわち南東部（11 州），南西部（4 州），北東部（12 州），中部（8 州），北西部（9 州），西部（4 州）の各リージョンである。

南東部リージョンの 11 州が，統計的資料に基づく数値データにより，実態に即した南部とされた。ちなみに，これらの州は，アルファベット順にいうと，アラバマ，アーカンサス，フロリダ，ジョージア，ケンタッキー，ルイジアナ，ミシシッピー，ノースカロライナ，サウスカロライナ，テネシー，そしてバージニアの各州である（注 8）。

オーダムは，これらの州が全米の他の州に比べてどのような地域的特性を有するのかについて，指標に基づく数値データとして把握し，合わせてこれを全米の地図上に示した。地図上に示されるカテゴリー化された数値データは，可視的により理解しやすいように工夫された。1 ページに収められた合衆国地図において各州の指標毎の特徴が浮きぼりにされた。かくして，従来，広大な地域を曖昧に把握しこれを南部と称してきたが，この南部を古い南部として位置づけ，先にふれた手続きよる 11 州を新しい南部として峻別した数値情報と空間情報によって全米の 6 つのリージョンと当該リージョンに含まれる諸州，とりわけ南部リージョンとして区分された 11 州の地域的特性が社会地図によって明示され，いっそう説得的に位置づけられることになった（注 9）。

客観的な指標による新しい南部の社会的経済的そして文化的な地域的特性が，古い南部のそれといかに異なるかをさらに解明するために，オーダムは，豊かさ abundance，不足 deficiency，浪費 waste，未成熟 immaturity，そして立ち遅れ lag といった 5 つのキーワードによる尺度を設定した（注 10）。この尺度に即して，オーダムのいう新しい南部，つまり南東部リージョンが全米の他のリージョンとどのように異なるのかを明らかにした。古い南部は従

来，全米の中で地域間格差をもち，古いセクショナリズムをもつと位置づけられてきた。これに対して，新しい南部は合衆国における地域的格差を依然として有する地位にあること，しかし考察された南部は地域的分離をもちつつ他のリージョンと有機的競合を有する新しいリージョナリズムを志向するものとされた。1933 年に F. D. ルーズベルト政権によるニューディール政策の一環としてテネシー川流域総合開発公社が設立されたことは，この新しい南部の位置づけが古い南部と当該リージョンがもつ古いセクショナリズムから新しいリージョナリズムへ，というオーダムの所説を後押ししているといえる(注 11)。

ところで，オーダムの研究は，刊行 9 年後に，同じノースカロライナ大学の R. B. ヴァンスによって，オーダム著『合衆国の南部リージョン』の姉妹書として位置づけられる『これらすべての人々 ── 南部における国民の人的資源 ──』(1945) において，さらに拡大・深化させられた(注 12)。

ヴァンスはオーダムの手法，すなわち数値情報と空間情報による歴史的，社会的，経済的，文化的地域特性の解明を踏襲しつつ，空間，時間，集積，移動というキーワードを手がかりに「合衆国の苗床」と呼ばれる南東部リージョンに焦点を据えた考察を行った。4 つのキーワードによってオーダムの研究が深化させられた。敷衍すると，空間とは，全米諸州における新しい南部，すなわち南東部リージョン 11 州であり，これらにいっそう焦点をあてた地域的特性の解明である。具体的には，南東部リージョンをはじめ他のリージョンについて州レベルにおいて考察したオーダムに対して，ヴァンスは，カウンティを空間的単位とした数値情報と空間情報の考察を行った。残念ながら，このカウンティレベルの分析は，すべての項目において取り上げられているわけではない。それは，移動と集積というキーワードの主要な内容をなす人口の空間的移動と社会的移動に関してなされた。そして空間的社会的移動に伴う人・物・組織の集積がカウンティレベルで問われた。しかし，空間の単位がカウンティレベルにおいて設定されたことにより，いっそう限定した地域的範域のきめ細かい特性が解明されることになった(注 13)。

空間，集積，移動というキーワードはオーダムの分析を深化させるもので

あった。これに対して時間は拡大の意味をもった。ヴァンスは得られた数値データを 4 期に分け，当該期の特徴を経済的に示した。すなわち，第 1 期は「経済的拡大の 10 年」であり，第一次世界大戦を含む 1910〜19 年がこの期にあたる。第 2 期は「戦後の繁栄の 10 年」とされ，1920〜29 年がこの期である。第 3 期は「世界的デフレーションの 10 年」で 1930〜1939 年を指す。第 4 期は 1940 年以降の「第二次世界大戦期の年次」とされた。刊行年が 1945 年という第 2 次世界大戦の終末期とはいえ，大戦中 7 年の歳月をかけて地道な社会学的リージョン研究が取り組まれてきたことは，その後の合衆国におけるリージョン研究にとって重要である(注 14)。

ヴァンスは，先にふれたオーダムの分析手法を踏襲したが，新しい南部として規定された 11 州の南東部リージョンを全米の他のリージョンと比較するために，オーダムの 5 つの「富」(自然・資本・技術・人・制度) natural ‘welth’・capital ‘welth’・technical ‘welth’・human ‘welth’・institutional ‘welth’の尺度をも活用した(注 15)。しかし，オーダムのリージョン研究を補強した重要な点は，カウンティレベルの分析及び 4 つのキーワードに関連してもっとも注目された人的資源に求められるであろう。南東部リージョンにとって空間的移動と社会的移動，そしてこれに伴う人・物・組織の集積にあって人が最重要視された。経済的社会的変動の重要な指標は移動であり，この移動の担い手の人が「貯水池」として位置づけられた。ヴァンスは「人々の貯水池としてのリージョン the region as a reservoir of population」と表現している(注 16)。

オーダムの言う 5 つの富の中でもっとも注目された「人」は，人材としての人的資源として位置づけられた。そのためにこの人的資源は教育に直結し，教育に左右されることから，南東部リージョンのカウンティレベルにおける教育の実態が解明された。全米の他のリージョンとの比較に際して，指数や尺度の中で教育が重要な視点として位置づけられた。地域間格差として従来，指摘された経済的側面に加えて教育という社会的文化的側面がいっそう注目された。人的資源は教育を通じてより豊かになり，南東部リージョンのリーダーシップと社会的文化的，さらには経済的発展に寄与しうるとヴァンスは

考えた。第 29 章のタイトルである「グラスルーツから大学へ」はヴァンスのそうした意思の反映である。彼は，「新しいリージョナリズム」の担い手としての人的資源に着目しつつ「南東部（リージョン）は（合衆国にとって）戦略的エリア」であるとさえ言っている（括弧内は筆者補足）（注 17）。

わが国において，ヴァンスのリージョン研究は，管見にもよるが，オーダムのそれに比べて取り上げられることが少ない（注 18）。しかし，彼の学的貢献は，オーダムのリージョン研究の正統な継承と共に深化を図ることによって，合衆国におけるその後のリージョン研究および地域社会研究に対していくつかの重要な意味を持っているといえる。すなわち，**第 1** に，広大な合衆国のカウンティレベルにおける数値情報と空間情報に基づく分析の重要性が明示されたこと。**第 2** に，空間移動と社会移動の両者の関係が重要視されたこと。等しく移動がテーマとして取り上げられるにしても，社会学や経済学では社会移動の側面が，人口学や地理学では空間移動の側面がそれぞれ主要に位置づけられ，各々の移動が別個に論じられる傾向にあるからである。

第 3 に，地域間格差に関しては経済的側面，オーダム的には自然・資本・人・技術・制度の諸側面における富の格差が主要に注目されてきた。しかしこれらに基因する格差は，畢竟するところ人との関係に帰着する。かくして人的資源の発掘・育成そして確保が必須の重要性を持つ。1960 年代以降における人的資源論の隆盛の起点は，ヴァンスのリージョン研究に求められるといっても過言ではない。**第 4** に，人的資源が教育に依拠することから，リージョン研究における教育の重要性が明示され，人的資源とこれに直結する教育がリージョンおよび国家的レベルにおける政策課題として位置づけられた。

第 5 に，すでにふれた四点に比べると重要性が低く注目されにくいが，高齢者および高齢者の健康が独立の章として取り上げられたことである。人的資源としての高齢者の位置づけは弱いが，今日的な高齢化社会の論議の先取りがみられるし，60 年代後半以降，とりわけ 70 年代には顕著になる北東部リージョンから南東部リージョンへの空間移動，そしてその後におけるこうした移動者に関する高齢者のサンベルト地帯への移動を考察する先駆的手が

かりが示唆されているからである。

オーダムからエヴァンズに続くノースカロライナ大学によるリージョン研究は，一方において第2次世界大戦後，豊かさを享受しつつ変動するリージョンに関してより緻密なカウンティレベルの地域社会研究へと大きくシフトする。D. J. ボーグと C. L. ビールの『合衆国の経済的エリア』(1962) はその代表である(注19)。他方において，豊かな社会における貧困，州そしてリージョンというマクロなレベルにおける地域間格差が改めて問い直され始めた。60年代初期のケネディ政権下において注目され，続くジョンソン大統領のもとで最重要内政課題とされた「貧困撲滅戦争」の舞台とされたアパラチアリージョン研究がそれである(注20)。これらはいずれも，ヴァンスのリージョン研究の重要性に関して指摘した5点に深く関連する。そして数値情報が空間情報として提示され，社会地図はいっそう明示的な手法として踏襲される。

(2)

ボーグとビールのねらいは，合衆国における社会経済的同質性を有するエリアの設定とそのエリアの分類によって把握する（地域）システムの提示にあった。このシステムの基礎的な単位は「経済的エリア」と呼ばれる。このエリアは，合衆国センサス局と農務省の合同の支援の下でボーグによって発展させられた。そしてこのエリア分類のシステムは，最初，1950年の人口，農業，住宅に関するセンサスにおいて用いられた。

ところで，この経済的エリアの単位はカウンティである。カウンティに関する一般的な生計および社会的経済的な特徴としてみられる同質性が把握される。かくして，類似するカウンティがクラスター化され類別されることによって，経済的エリアの分類が達成される。『合衆国の経済的エリア』の巻末のアペンディックスにおいて掲載された全米の3,100余のカウンティについて，後述する統計的指標が用いられ，個々のカウンティに関する数値情報が提示された(注21)。

経済的エリアの単位としてカウンティが取り上げられる主要な理由は，ボーグらによると，次の5点に求められる(注22)。第1に，多くの異なるデー

タについて，統計的データの大規模な量が利用されうること。具体的には，1950 年のセンサスを中心に 40 年と 60 年はもとより，40 年以前の古いセンサスからカウンティに関するデータを結合することによって歴史的な変化と動向が把握される。こうしたことから現在の研究がより拡大･深化させられる。

第 2 に，カウンティの単位は，タウンシップないし他の小さい単位に比べて，多様な組織によって記録を保持するユニットとして認識されている。したがって，このカウンティを単位とする経済的エリアは，統計的資料の編集に伴う主要な困難さを回避しうる。**第 3** に，カウンティは主要な地域的，下位地域的，そして地方的な多様性を明確に反映するのに十分な程に小規模である。**第 4** に，カウンティの境界は固定的であり，センサス毎の境界の変化は相対的に少ない。

かくして**第 5** に，カウンティの使用に代替する選択肢はほとんどない。たとえば，タウンシップはあまりにも小規模であり経済的に不安定な範域の単位である。これに対して州は，大半の分析にとってあまりにも規模が大きくしかも異質的である。また州の規模それ自体が不均一である。

すでに取り上げたヴァンスのリージョン研究において，州単位からさらに下位のカウンティをユニットとする統計情報の重要性が空間情報と共に位置づけられた。しかし，そこではカウンティをユニットとする理由が明確ではなかった。ボーグらの積極的かつ詳細な理由によって統計情報の単位としてのカウンティの位置づけが明示された。ちなみに，このカウンティを単位とした経済的エリアの同質性の解明に 64 の統計的指標が用いられた。この指標は，10 の大項目に依拠して，56 の指標とさらに 8 つの小指標から構成される。この指標数は，オーダムやヴァンスらの設定した指標に比べると随分少ない。たとえば，大項目は①工業（13），②土地利用（7），③社会的指標（4），④人口（6），⑤農業経済の一般的諸特徴（8），⑥農場構成のタイプ（7），⑦農業所得（5），⑧所得（8），⑨農産物の生産（2），⑩家畜類の生産（4）（括弧内の数値は各大項目における指標数）である（注 23）。

統計的指標によって把握された経済的エリアは，同質的な経済的エリアを組み合わせることによって，4 次元の地域的範囲として集約された（注 24）。

すなわち，それは小規模な次元の地域的範囲から(1)「州経済的エリア」（全米で 501 のエリア），(2)州経済的エリアを組み合わせた「経済的下位リージョン」（全米で 121 のリージョン），(3)経済的下位リージョンから構成される「経済的リージョン」（全米で 13 のリージョン），そして(4)もっとも大規模な地域的範域であり，複数の経済的リージョンから成る「経済的プロヴィンス」（全米で 5 つのプロヴィンス）である。ちなみに，5 つの経済的プロヴィンス（以下，プロヴィンスと略す）と各プロヴィンスに含まれる 13 の経済的リージョン（以下，リージョンと略す）は次のとおりである。まず第 1 のプロヴィンスは大西洋メトロポリタンベルト・プロヴィンスであり，これにはリージョン I が含まれる。第 2 に五大湖と北部，そして高地地方プロヴィンス（リージョンII，III，IV），第 3 に中西部プロヴィンス（リージョンV，VI），第 4 に南部プロヴィンス（リージョンVII，VIII，IX，X），そして第 5 は西部プロヴィンス（リージョンXI，XII，XIII）である（注 25）。

地域的範域の四次元のうち最大範域の次元であるプロヴィンスの 5 区分は，オーダムの全米を 6 区分したリージョンよりさらに広範域であるから，オーダムやヴァンスらが注目した新しい南部，つまり南東部のリージョンの範域とはズレが生じている。この点，オーダムらの南東部リージョンとの関連でいえば，13 の経済的リージョンの次元における地域的範域の方がプロヴィンスよりも対応させやすい。

こうした地域的範域の区分設定に違いが見出されるが，オーダムやヴァンス，そしてボーグやビールらに共通するところは，各エリアに関する客観的な数値データに基づく各リージョンに関する社会的経済的諸特徴の詳細な記述である。しかも数値データが数値情報と共に空間情報として可視的に明示される。こうした手法は広大な全米の地域的特徴の把握に大きな貢献をしている。ちなみに，ボーグらは「経済的エリアのシステムに関する地図は，多くの政府刊行物や私的な刊行物にみられるけれども，各エリアが意味すること，またそのエリアの顕著な傾向について叙述が全くみられない」と指摘している（注 26）。さらに，このような各エリアに関して，諸特徴を要約しようとするいずれの人にとっても，明確な意味をもたせるために地図，つまり社

会地図のもつ有効性が強調される。オーダム以来の空間情報の有効活用は，ボーグらにおいて，たんに踏襲されるのではなくて，よりいっそう積極的な位置づけがなされているといえる。

(3)

アメリカ社会学におけるカウンティを単位とするリージョン研究や地域社会の考察は，これまでふれてきたボーグやビールによる『合衆国の経済的エリア』(1961 年)において確立されたといっても過言ではない。もっとも，その手法は，最初，1945 年のヴァンスの研究によって基礎付けられ，ボーグらの人口，農業，住宅に関する 1950 年のセンサスにおいて用いられたということもすでに指摘したとおりである。

このボーグらのカウンティを単位としたエリアの同質性に依拠する「州経済的エリア」を継承し，活用したリージョン研究および地域社会研究は，60 年代から 70 年代において顕著となった。アパラチアリージョン研究そして当該リージョンにおける地域社会研究は，その代表的な研究例である。しかしこのリージョン研究は，ボーグらのリージョン研究が経済的側面にシフトした特徴をもっていたのと異なり，むしろオーダムやヴァンスらの新しい南部，南東部リージョンの研究でうかがわれた歴史的，社会的，経済的そして文化的な内容を広汎に取り扱う視点に立ち返るものであった。トーマス・R・フォードによって編集された『南部アパラチアリージョン―概説―』(1962 年)は，その視点に基づく研究成果であった(注 27)。この考察は，統計的データのユニットをカウンティに定め，アメリカ合衆国における最重要内政課題のひとつとして貧困を正面に据え，こうした課題への取り組みを基礎付けた。すなわち，貧困の問題が経済的側面はいうまでもなく，より包括的に歴史的，社会的，文化的，そして政策的な側面において位置づけられることになった。しかも，ここでいう貧困は，従来，一般的に取り上げられてきた黒人をはじめとするエスニシテイについてではなくて白人，つまりプアホワイトに関するものであった。第二次世界大戦後から 50 年代の繁栄する合衆国における白人の貧困が注目された。そのために，こうしたプアホワイトがもっとも多く

見出されるリージョンであるアパラチアリージョンが，実践的にも学問的にも多くの関心を呼んだ(注 28)。

合衆国では，当該リージョンに関する多くの学問的考察を始め，現地報告書，雑誌が刊行され，高い関心と話題を呼んだ。本稿のテーマに関する内容はもとより，合衆国の地域社会の社会学的研究として多くのテーマ，視点，そして知見がみられるにもかかわらず，わが国では，取り上げられることはきわめて少ない。そこで本稿では，やや長くなるが，項を改めて当該リージョンに関するフォード編『南部アパラチアリージョン―概説―』を標題の文脈に位置づけながら，紹介しておきたい(注 29)。

なお周知のごとく，アパラチアリージョンとは，アメリカ合衆国の大西洋岸と中西部の間に位置するアパラチア山脈を含む広大な地域である。当該リージョンは，全米でもっとも豊富な地下資源をもち豊かな自然環境に恵まれたリージョンであるといわれながら，多くの失業者や貧困者を抱える地域であり，かつまた歴史的に立ち遅れた地域として深刻な地域的課題をもつリージョンでもあった。ちなみに，このアパラチアリージョンに関して，バージニア，ウエストバージニア，ケンタッキー，ノースカロライナ，テネシー，ジョージアそしてアラバマの各州がこのリージョンにもっとも該当する州として位置づけられた。ボーグらの 5 つの最大範域の地域的区分でいえば「南部プロヴィンス」，この範域につぐ下位の地域区分である 13 の「経済的リージョン」では，リージョンⅦ（中部および東部高地リージョン），リージョンⅧ（南東部海岸平原リージョン）がそれぞれ主要に該当する。もっとも，アパラチアリージョンに含まれるバージニア州は，ボーグらの地域区分では，「大西洋メトロポリタンベルト・プロヴィンス」,「経済的リージョン」ではリージョンⅠの一部にそれぞれ含まれているから，大規模な地域区分の基準では，アパラチアリージョンはボーグらのそれに必ずしも一致しない。そのために最小の地域区分である全米で 501 の州経済的エリアに準拠し確定された州が先の 7 州である。ちなみに，これらの州経済的エリアはカウンティを単位とした統計的データによって把握されているから，カウンティの数でいえば，これらの州では，190 のカウンティが含まれている。

このような7州を主要な考察の対象とし，ケンタッキー大学の社会学者トーマス・R・フォードによって編集された『南部アパラチアリージョン―概説―』では，フォード自身の他に21人の研究者による論文が寄稿されている。寄稿者は社会学を中心に地理学，経済学，行政学，教育学など他分野にわたる研究者が含まれている。すでに取り上げたノースカロライナ大学の社会学者ヴァンスも寄稿しており，しかも全19章のうち第1章「アパラチアリージョン：新しい概観」と終章の第19章「アパラチアリージョンの将来：国家的挑戦」の両者は，実質的には，編集代表者が担う章であるが，当該章の寄稿者がヴァンスとなっていることに注目しておきたい。

(4)

フォードのこの編集本では，アパラチアリージョンの主に1940年～60年における(1)人口変動，(2)経済変動，(3)社会変動　(4)文化・芸術の変貌の各テーマが四部（全19章）構成として取り上げられている。書名のサブタイトルは概説とされているけれども，各部においてアパラチアリージョンの抱える課題の現状，解決されるべき方向性に関する重要性が執筆者によって簡潔に剔出されている。しかもそうした論点が，カウンテイをユニットとした数値情報から空間情報に変換された社会地図として示されている。そのために，この社会地図を辿ることから説得的な争点が明示されている。以下，四部構成の各々について若干の敷衍をしておきたい。

第1部の人口変動では，アパラチアリージョンにおける全体としての人口減少が顕著であることが指摘される(注30)。農村，非農村そして両者の混合地域別にみた時，いずれも2ケタのパーセンテージの減少率を示している。当然のことながら，人口移動は転出人口が転入人口を上回っている。とりわけ，10代後半から20代という若い世代の転出が，大変顕著である。これに対して，30代以降は，転入が転出をやや上回る。とくに40代以降では，その差が増大すると共に転出，転入の数自体全米の平均値以下となっている。このことは，その後の当該リージョンにおける高年齢層の増大と共に彼らの滞留を示唆している。

第 2 部の経済変動に関しては，農業，鉱業，製造業，そして観光が主要に取り上げられている(注 31)。農業では，全米の農地利用の平均値規模が 6 割であり，これに比べて当該リージョンは 5 割と小さく，しかも農場の平均規模も小さい。しかし，農地では，山林における牧草地の占める割合が全米の平均の倍以上であり，山間地が多いアパラチアリージョンの特徴を示している。それだけに，農産物の年間販売額も上位階層の 5 千ドル層以上は 3 割弱にすぎず，低販売額層が圧倒的に多い。離農・離村を生み出す原因が見出される。鉱業では，全米でも屈指の豊富な鉱物資源のうちで石炭が取り上げられている。1934 年から 1957 年までの資料を手がかりにすると，生産トン数は，1950 年（2 億 3700 万トン）が，就業者数では 51 年（20 万 3 千人）がそれぞれもっとも多い。石炭産業はアパラチアリージョンにおける産業を特徴付けるにもかかわらず，深層部の産出が多いことからコスト高に加えて，石炭から石油へというエネルギー革命の進行と転換は，当該産業の根底を揺るがし斜陽化させることになった。炭鉱およびこれに関連する就業者の失業，転出者を多く生む最大の原因が見出される。

ところで製造業は，通説と異なりアパラチアリージョンに就労の機会を主要に提供しており，主要な業種として織物，木材，食料品，衣料品，石材があげられる。これらに関する事業所数及び就業者数，そして賃金収入の平均は，意外にもバージニア州やウエストバージニア州を除く他の 5 つの州は全米の平均値を上回っており，こうした実態が強調された。

以上の主要な産業に対して観光業は，アパラチアリージョンの今後の発展が期待される業種として位置づけられている。当該リージョンがもつ自然環境の魅力は，1940 年から 59 年の 20 年間に 5 倍の観光者数の伸びになって現われている。この期において，すでにアメリカ合衆国は旅行者の国といわれる程，国内はもとより海外への旅行好きの国民が多く見出される。経済的豊かさがこれを可能にしている。アパラチアリージョンには全米でも屈指の国立公園があり，環境保全の取り組みもある。その後の基幹産業となる観光業の潜在性に大きな期待が寄せられ，この点の指摘がなされている。

第 3 部の社会変動は多くの重要なテーマが含まれている(注 32)。①地方政

府，②地域計画，③教育，④宗教と教会，⑤健康と公共医療サービス，⑥社会問題，⑦福祉サービスがそれである。これらのサブテーマを個別にすべて取り上げる余裕がないので，これらが相互に関連ししかも基礎的と考えられる内容を3点（②，③，⑦の各テーマ）にとどめ，これについてふれておきたい。そのひとつは②地域計画であり他は③教育と⑦福祉である。

まず，②の地域計画は州，地方，そして連邦の各政府にかかわるが，アパラチアリージョンが抱える経済問題，地域問題を政治的および行政的な計画の策定によって改善しようとするものである。当該リージョンでは，1930年代，すでに各州毎に，計画局を主管とする各種の内容をもつ計画策定が委員会組織によってなされていた。しかし，これらの組織は，40年代，50年代に組織的に再編成された。さらに60年代に至り，関係州の州知事らの会合を経てアパラチアリージョン委員会 Appalachain Regional Commission（通称ARC）が発足したことから，この委員会が各州の計画局を統合する役割を果たすことになった。TVA計画のアパラチア版といわれ，第36代大統領L. B. ジョンソン（1963－1969）政権下において，合衆国の最重要内政課題とされた「貧困撲滅戦争 Anti-Poverty War」のもっとも主要な舞台がアパラチアリージョンであり，当該リージョンにおいて連邦政府に対する自律的な担当組織がこのアパラチアリージョン委員会となった。当該委員会は，レーガン政権（1981－1989）の誕生まで，60年代から70年代のアパラチアリージョンの動向を左右する重要な組織として位置づけられた。

他方，③の教育は，教育環境の改善，人材育成や人的資源の発掘に直結することはもとより，進歩や成功，地位達成，新しい挑戦といったアメリカ的信条といわれる価値観の涵養のために不可欠な課題とされた。従来，アパラチアリージョンでは，伝統主義・運命主義・そして地方的偏狭主義が支配的といわれ，こうした要素が変化や変革を求める志向に抵触するものと評価されてきた。このような阻害要因は当該リージョンのもつ教育環境の劣悪さに帰因するとされ，教育諸条件の改善と整備が必須課題とされた。

さて3点目の⑦福祉サービスは，他のサブテーマ，とりわけ⑤健康と公共医療サービス，⑥社会問題に関連することはいうまでもないが，それらに通

底する根源的な課題にもかかわる。すでにくり返し指摘したように，そもそもアパラチアリージョンが60年代に，全米で注目されるに至った最大要因は貧困の問題であった。ちなみに，1959年における全米国民1人あたりの年平均収入は1,700ドルであった。これに対して，アパラチアリージョンの年平均収入は，都市的地域のカウンティのみが1,400ドルを越えるにすぎず，農村部のカウンティでは，全米の10%～50%以下であったといわれる。一例としていえば，当該リージョンでは，経済的貧困層が多いことから，住環境の悪さや医療サービスの受けにくさがあり，結核の死亡率が全米の平均より50%も高く，もっとも深刻な問題を有するとされた。

たしかに，貧困者や貧困家族に対する補助金や現物給付がなされると共に，こうした人たちは，各種の福祉施設に収容された。しかし，一方でこうしたサービスを求める人たちの多さと，他方で公的および私的な補助，サービス，施設，人員が不足することから事態の改善が進展しないままに留まってきた。福祉サービスの改善に関して，カウンティには福祉委員会，州の公的福祉事務所，赤十字社の支部が存したが，当該カウンティの他の関連組織との連携がみられないという課題があった。決定的な問題点は，公的および私的な福祉諸機関によるサービス提供に際して，外部のメトロポリタンにある諸機関との種々の側面における連携の欠如にあるとされた。

アパラチアリージョンに関する考察の第3部である社会変動は，すでにふれたその他の変動の諸側面と関連しつつ多面的な内容をもつ。しかも，早急に解決されなければならない深刻な事態をもつ内容が多い。これに対して，第4の変動である文化・芸術の変貌はアパラチア山間部に根づく山間カルチュアであり，アメリカの開拓史に連なる伝統的な地方文化に関する内容である(注33)。立ち遅れたアパラチアリージョンという一般的なマイナス評価にあって，山間地において培われてきた伝統的な文化が再評価され，しかもプラス評価への変化が注目された。60年代におけるアメリカのフォークソングの隆盛は，フォークソングがアパラチアリージョンの伝統的文化にそもそも根ざすことによるものであった。当該地域の人々の生活や生き方を再評価するためにそれらを題材にした文学作品も見直された。

文化,芸術の変動に関して,もっとも注目されたことは手工芸の再生であった。織物や装飾品，木工品，陶磁器，そしてかご類(オーク材やヒッコリー，スイカズラのつる，そして川辺に生えるトウが素材）はアパラチアリージョンの特産品であった。この伝統工芸品の本格的な復活が唱えられた。こうした手工芸は当該地域の文化的，社会的，そして経済的生活における不可欠な要素であり，文化的ないし経済的安寧に寄与しうるものと位置づけられた。そのために，理にかなったプランニングと時宜を得た財政的支援をもつ包括的な伝統的手工芸教育プログラムが必要とされた。

以上に取り上げたフォードらの南部アパラチアリージョンの研究は，オーダム以来のアメリカ社会学における地域社会研究の太い大きな流れを不動のものにしたといえる。というのも，1930 年代初期にノースカロライナ大学のオーダムによって州毎の社会的，経済的，文化的諸特徴が多くの指標による数値情報として集約され，そしてそれが可視的な空間情報として提示されることによって，地域間格差がいっそう浮きぼりにされた。そのことによって特定の地域社会が，つまり特定の州や複数の州からなるリージョンが抱える課題が実践的に，戦略的に位置づけられることになった。客観的な数値データに裏付けられ，しかも可視的に明白な空間情報に支えられた地域計画，開発計画といった計画策定のあり方が方向付けられた。このような地域社会研究の手法は，60 年代初期のボーグとビールの考察による中範囲のレベルのカウンティを単位としたより緻密な分析手法として確立させられた。しかし彼らの分析手法は，どちらかといえば経済的な側面に力点が置かれていた。これに対してフォードらの南部アパラチアリージョン研究は，分析の緻密さをカウンティレベルに定めながら，しかも，複数の州レベルの広がりにおいて，オーダムの歴史的，社会的，経済的，文化的側面を包括的に取り上げる手法を再確認させると共に継承した。そしてフォードらにおいては，すでに言及した編集本の各部におけるテーマに関して，カウンティ毎の数値情報が空間情報として表示された(注 34)。

1930 年代～60 年代に至る南部リージョン研究,南部アパラチアリージョン研究では，分析の単位が特定の側面か包括的か，州レベルか，カウンティレ

ベルか，といった違いがみられたけれども，いずれにおいても地域社会が抱える現状を数値情報と空間情報として客観的に把握し，これを実践的な課題解決のために，プランニングという政策に戦略的に生かすという共通項が見出された。アメリカ社会学における社会地図は，こうした地域社会研究においてたんに可視的な数値情報の空間的表示の手法にとどまらない。地域社会の現状把握，課題設定，プランニングとその策定，課題解決，そしてプランニングと課題解決の評価，といった一連の過程をもつ実践的で戦略的な地域社会研究に連動した研究的枠組みの空間的表現，という意味をもっていることが理解される。

(5)

アメリカ社会学における社会地図は，1930 年代 40 年代における南部リージョン研究から 60 年代の南部アパラチアリージョン研究に至るリージョン研究というスケールの大きい地域社会研究の流れにおいて，研究技法としてはいうまでもなく,研究の全体的な分析枠組みに確実に組み入れられてきた。こうした研究手法が 60 年代以降適用されたサブテーマのひとつは地域移動の考察においてではなかろうか。というのも，たしかにフォードらの南部アパラチアリージョン研究のその後の展開において，当該リージョンから五大湖沿岸および中西部の産業都市へと多くの移住者がみられ，こうした人たちが考察された。この移住の流れや方向性，移住地の選択，そしてさらに移住後の新しい地域社会への定住や適応の諸過程が研究テーマとして取り上げられた(注 35)。

しかし他方で，70 年代は，全米レベルにおいて，地域移動に関して，大変注目される事態が明らかになった。すなわち，それは，従来の人口移動では農山村漁村やタウンから産業都市へという流れが主要な流れであったけれども，70 年のセンサスでは，都市（メトロポリタン・エリア）からの人口流出が都市への流入人口を上回ったことである。周知のごとく，ラーベンシュタインの古典的な移動の法則において，そのひとつとして都市への主要な流れに対して逆の流れが提示されていた。人口のこの逆流現象は，人口学，老年

学，社会学，地理学，経済学といった多くの学問分野の研究者にとって多大な関心を引くことになった。とくにミクロ経済学においては，従来の重要なパターンであった労働力人口移動としての都市移住という視点が問われることになった。都市への人口移動は経済的な合理的選択の結果と考えられていたから，人口の逆流には新しい説明が必要になった(注 36)。

この人口の逆流移動現象では，産業都市から農山村漁村やタウンへ，もっとも象徴的には周知のごとく，合衆国の北東部のフローズンエリアから南部のサンベルト地帯への人口移動が注目された。もちろん，この逆流には出身地へのUターンが含まれるが，量的には少ない。圧倒的に大多数が新しい地域社会への移動であった。しかもその移動者の中心は退職者や退職を控えた人，そしてその配偶者であった。いわゆる高齢者の地域移動が重要なテーマとなった。人口移動の主要な理由は，従来，就学，就業，そして結婚によるとされ，こうした移動では若年層，青壮年層が主流と考えられていたから，退職後の高齢者の移動は大きな関心を呼んだ。

60 年代までの南部リージョン研究や南部アパラチアリージョン研究では，人口に関するテーマは確かに重要であった。そのテーマのひとつとしての人口移動は，南部リージョンや南部アパラチアリージョンから北部，北東部，そして中西部のリージョンへの移動の流れが主要に取り上げられていた。70 年代以降においては，こうした人口移動に関する研究視点は逆転を余儀なくされた。そこで，以下では，こうした背景を踏まえて高齢者の地域移動に関する研究を手がかりに，「地域社会研究と社会地図」の意味を確認するために言及しておきたい。「はじめに」において指摘した「高齢化の社会地図」というテーマ設定に依拠するとすれば，「高齢者の地域移動と社会地図」は，そうしたテーマのサブテーマとして位置づけられるであろう。いうまでもなく地域移動は，出発点としての地域社会と到達点としての地域社会という両地域社会に関する考察を併せ持つ。このことからこのサブテーマは，換言すると，本稿の標題である「地域社会研究と社会地図」をより特定化して設定したテーマであるともいえよう。

さて高齢者の地域移動を主要なテーマとし，しかも移動前と移動先の各カ

ウンティレベル，さらに州レベルの移動の流れとパターンを数値情報と共に空間情報としてもっとも明確に提示したのは，C. F. ロンジノ・Jr.である。ミシシッピー州生まれのロンジノは，コロラド大学とノースカロライナ大学で学んだ後，チャペルヒルのノースカロライナ大学，ヴァージニア大学，カンサス大学，そしてマイアミ大学で教え，ノースカロライナ州ウェイク・フォレスト大学およびボウマン老年医学校 the Bowman Gray School of Medicine で社会学と公衆衛生学の教授となった。

南部リージョンや南部アパラチアリージョンを熟知したロンジノは，1960 年から 1990 年までの 30 年間における 60 歳以上の高齢者に関する地域移動を取り上げ考察した。『アメリカにおける退職者移動』（1995）がそれである（注 37）。この報告書は理論的な専門性が高いわけではないし，統計的検定にもとづく分析を行っているわけではない。しかし，過去 30 年間のセンサスを中心とした高齢者の地域移動に関する丹念なデータ整理をカウンティレベル，州レベルにおいて整理している。報告書のアペッディクスに収録されたデータは生データであり，これを活用し分析をさらに深化させる可能性を読者に与えている。もっとも，この報告書は，研究費の提供に依拠した委託研究の報告書体裁をとっている。そのために，当該報告書は，アカデミックに精緻化された研究書とは，必ずしもいえない。文字通り報告書として刊行されたものである。しかし，こうした報告書であるにもかかわらず，高齢者の地域移動に関する類型化や因果的説明，経済的発展戦略としての退職移動といったテーマが設定され，平易ではあるが合衆国における地域移動論，地域計画や地域開発といった政策論，開発論の俎上に乗せられるような工夫と配慮がなされている。しかも，それはピンポイント的なカウンティの特徴が手にとるように空間情報として示されており，高齢者の地域移動の観点からひとつの「高齢化の社会地図」と形容しうる内容となっている（注 38）。

ロンジノは，本報告書の冒頭で，ごく短いが興味深い紹介文を寄せている。すなわち，「90 年代の初頭において，毎年 38 万人のアメリカ人が退職するために，州境を越えて移動する。この退職移動は，不動産からヘルスケアに至るあらゆるもののセールスで年間，数 10 億ドルを生み出している」という。

高齢者の退職移動が，即物的に，退職移動産業と呼ばれ，シルバー産業・クリーンな産業といわれるゆえんであろう。

今日，わが国の団塊世代の退職が多大の関心を呼んでいる状況を考慮すると，ロンジノによる合衆国における高齢退職者の地域移動の考察は，示唆するところが多い。わが国の地方自治体が，団塊世代の退職者を対象に積極的な移住の勧誘を進めていることを考え合わせると，いっそう興味深いと言わざるを得ない。

むすびにかえて

小稿における標題の設定と考察のために，基礎的で主要な５つの研究事例が取り上げられた。これらの社会学的な研究は，大きなひとつの継承的発展の流れを示すものであった。これらに通底する手法は，全米を視野におくマクロレベルから，複数の州を単位にしたリージョンレベル，さらに統計的資料のユニットとしての範域がもっとも多く時系列的に重層するカウンテイに至るまで，各エリアの諸特徴を把握し，明示しようとするものであった。客観的なデータに依拠した数値情報と，これらを解析しつつ空間情報として提示された諸特徴は，各エリアと当該エリアの地域住民の現状，抱える課題，課題克服のための施策，そして施策に対する評価といったことを，一連の関連し合うひとつのプロセスとして浮き彫りにする志向性を有していた。これらの考察事例は，いずれもスケールの大きいアカデミックな研究であると共に地域計画や地域開発のための政策実践的な研究でもあった。

こうした研究枠組みと研究手法，そしてその研究成果から示唆されることは多い。とくにわが国における市町村の自治体に関する社会学的研究にとって参照すべきことが少なくない。ここで取り上げたアメリカ社会学の研究事例では，対象とされた分析単位としての地域社会の中心がカウンテイであったのに対して，わが国では各種統計調査のユニットは，基本的に市町村であることから，これらの自治体を考察対象として設定することが有効であると考えられるからである。すでに冒頭で指摘したように，各自治体に関する統計的データを数値情報として解析し，そしてこれを空間情報として提示する

考察の進展が望まれる。平成の市町村合併が進展するとともに，地方分権化のもとで各自治体の行財政運営や自治体住民の生活に関する課題が顕在化してきているだけに，こうした考察は重要となるであろう。

そこで，本稿で言及してきた考察事例を念頭におき，わが国の市町村の自治体を考察対象とする「地域社会研究と社会地図」というテーマを設定するならば，どのような留意点と方向性に注目するべきかについて，いくつかの論点を提示し，むすびにかえたい。

第 1 は，数値情報の基となる各種統計データから，いずれの項目を指数として取り上げるのか，という点である。いうまでもなく研究者の問題意識および考察主題に即して，指数の選択や設定がなされるが，オーダムのように 685 の指数は大変多いし，総花的である。しかしそれでいて，網羅的であるとは必ずしもいえない。他方，ボーグらの 64 の項目設定は，限定的である。経済的な内容を中心とした指数が選択されている。後者に比べて前者のようなきわめて多くの指数に依拠した数値情報には，データの収集・整理・解析に多くの時間・コスト・人員，そして関係当事者のエネルギーが必要であることはいうまでもない。後者の場合でも，全米の約 3,100 のカウンテイレベルの数値情報を把握し，これを 501 のエリアに類別するには，同様の大掛かりな作業が伴う。こうして得られた数値情報を可視的な空間情報として提示するためには，さらにいっそうの時間，コスト，人員そしてエネルギーが求められる。

翻って，わが国の市町村を地域社会の一形態とし，これを対象とした社会学的考察にとって，上の事情を十分に考慮した取り組みが賢明であろう。もっとも，わが国では，2000 年時点で約 3,200 の市町村数は，平成の自治体合併によって，2007 年度時点においては 2 分の 1 近くにまで減少した。このために今後の統計資料の整理には，合併に伴う補正という厄介な作業が加わる。

こうした事情が予想されるにせよ，各市町村レベルの数値情報が把握されると，全国平均や市・町・村別の平均値と考察対象自治体の数値情報における絶対値の比較と共に，自治体相互間の相対的な位置付けが得られる。都道府県レベルにおける当該エリア内での自治体間の比較や位置づけも同様にな

される。こうした数値情報が空間情報として提示された場合，特定の自治体の比較や位置づけが可視的になされることから，当該自治体に関する理解がより進展するであろう(注 39)。

第 2 は，数値情報を空間情報に置き換えて提示する工夫についてである。地理学分野では，数値情報を空間情報として提示することはごく普通の作業であるが，地域社会の社会学的研究において，こうした作業はあまりにもなされていない。学問分野の性格にもかかわるが，数値情報に基づく空間情報の提示は，分析的考察において活用される余地があると思われる。しかし，残念ながらそうした考察は乏しい。比較的最近時において，研究手法としてのツール，そしてこのツールからより高次の方向付けを探ろうとする指摘がみられる。今日，数値データに関する統計解析ソフトの進展はいうまでもなく，空間情報に関する GIS ソフトの開発や工夫がみられることから，これらの有効活用の機会は広がってきている。こうした状況から，ツールとしての空間情報の有効性に関する認識を深めつつその利用を高める姿勢が求められるのではなかろうか(注 40)。

以上に関連して指摘しておきたいことは，数値情報を空間情報として提示する場合，ヴァンスの考察にみられたように，空間情報の提示に際して，当該地図に重ね合わせて活用しうる棒グラフや円グラフが添えられているということである。ツールとはいっても，このようなグラフを加味して示された分析結果は丁寧であり，情報の受けて･読み手の理解を進める一助であろう。

わが国の自治体をユニットとした数値情報を空間情報として提示する場合，1945 年に刊行されたヴァンスの古典に見られるような工夫は学ぶべきであろう。今日的により積極的にいえば，数値情報を空間情報として提示する時，統計的資料のデータから得られた指数を単一としてではなくて，複数の指数として組み合わせてこれをもとに類型化し，この類型を空間情報として提示することはひとつの工夫ではなかろうか。さらに類型と類型との組み合わせ，カテゴリー化された数値情報とすでに得られた類型との組み合わせ，といった工夫も一考の余地があるのではないかと思われる。こうしたことを検討しつつ分析内容をいっそう明確化し，説得的な考察につなぐ作業は必要

であろう。

第3は，市町村という自治体をユニットとした数値情報をもとに，空間情報として提示する地域社会に関する社会学的研究には，今後，いくつかの発展の可能性を有するテーマがあるかと思われる。またそのことに期待も寄せられる。ここでは，さしあたりふたつの方向性を指摘しておきたい。それは，すでに冒頭でふれた「災害の社会地図」,「高齢化の社会地図」といった設定がテーマとして可能ではないか，という方向性である。

前者の「災害の社会地図」というテーマ設定の方向性は，すでに一部の市町村の自治体において，ハザードマップや防災マップが作成されているし，国としても自治体によるこうした災害に関するマップ作成への取り組みを後押ししている，ということがまず手がかりになる。こうしたことの根底には，周知のごとく，わが国は，災害常襲国であり，国土それ自体が複数の火山帯の上に位置しているという地政学的リスクがある。しかも地震や火山に加えて，風水害，津波といった災害因の偏在性がある。

しかし，こうした災害に対する位置づけとそれに対する考察は，自然科学分野の取り組みが先行し，そのことによる蓄積が大きい。自然科学分野は，たしかに災害因に着目し，そこから発想し問題点を展開する。これに対して，社会科学や人文科学の分野は，基本的に生じた災害の結果に注目し，事態対処に関わる過程に力点をおく。学問分野による発想の違いはあるが，防災・減災を少しでも図るとともに，生じた災害に迅速で効果的な事態対処を希求することは，いずれの分野においても違いはない。もちろん，市町村自治体の行政組織および当該自治体住民はもとより，あらゆる関係者にとっても同様である。

ところで，ここでいう「災害の社会地図」は，周知のハザードマップとは異なる。ハザードマップは，災害因とともにこれによって影響される（被害を受ける）ことが想定される空間的範域を示す。これに対して，「災害の社会地図」は，災害因によってもたらされる被害や影響がいわゆる災害弱者においていっそう大きくなることから，災害弱者の居住空間が空間的に特定化されるならば，こうした災害弱者のもつ脆弱性 vulnerability を念頭に置きつ

つ，より効果的な事態対処を可能にする意味を「災害の社会地図」は持っている(注 41)。しかし現在，わが国では，災害弱者の特定化は，個人情報保護法との関連において，種々の場面で慎重な審議がなされている段階であることから，「災害の社会地図」に繋がるまでいましばらく時間が必要かと思われる(注 42)。また避難ルートや避難所を示す，いわゆる災害避難マップも「災害の社会地図」の内容のひとつとして欠かせない。

今後，いっそう検討の余地があると考えられることは，従来，自治体行政において取り組まれてきた災害の被災状況に関する数値情報についてである。つまり，どの地区のいかなる住民がどのような被害を受けたかの数値情報をもとにして，これを空間情報として提示することである。さらに被災自治体の行政上の直接的な被害に加えて，復旧・復興への取り組みにおいていかなる行財政負担が伴ったかを数値情報として把握し，これを工夫された空間情報として提示することである。管見にもよるが，残念ながら，こうした内容を組み入れた「災害の社会地図」は得られていない。

以上の制約や立ち遅れの状況がみられるにしても，防災・減災への取り組みのひとつとして，ここで指摘した意味の「災害の社会地図」の作成は，今後の方向性として必要とされるのではなかろうか。

いまひとつ「高齢化の社会地図」は，今日的なテーマである少子高齢化に関する種々の統計的資料を基に指数を設定し，市町村毎に数値情報として集約するとともに，これを空間情報に置き換えて提示して作成される。その際，羅列的な数値情報をたんに空間情報として示すことよりは，争点ごとに整理され類別された数値情報と空間情報の提示が求められる。さしあたり，都道府県毎に，当該都道府県内の自治体をユニットとして，高齢化をより直接的に示す①人口，②家族・世帯の形態に関する指数を基礎として，これに③財政，④所得，⑤産業，⑥保健医療，⑦福祉に関する指数を加えつつ，これらに関する選択と設定が必要となろう。こうした数値情報が空間情報として工夫されつつ提示されると，考察の対象自治体における高齢化の現状と課題がより明らかとなり，理解されやすくなると思われる。もちろん全国平均値や市町村ごとの平均値との比較が加えられるならば，当該自治体行政の計画策

定のあり方もいっそう明示的になるであろう。

「災害の社会地図」や「高齢化の社会地図」の方向性は，数値情報に基づく空間情報の提示が，提示のためのたんなるツールにとどまるのか，それともアメリカ社会学のひとつの流れとして考察した「地域社会研究と社会地図」が示した研究枠組みや研究手法に近づくのかは，今後に残された課題である。しかし，災害や高齢化といったキーワードに関するテーマにおいて，数値情報に空間情報が加味されたならば，考察課題の提示と解明の方向性，そしてそれらの共通認識や合意形成のための一助となることは確かであろう。小稿の標題設定とその課題の考察のために取り上げたアメリカ社会学の事例は，こうしたことを示唆しているといえる。

（付記）

本稿は，平成 12 年度～平成 15 年度科学研究費補助金（基盤研究(A)(1)）研究報告書『中山間農村における高齢者の世帯戦略と都市の既婚子に関する実証的研究 ── バブル崩壊期における扶養・相続・継承の存在形態の解明を通じて ──』（課題番号 12301008）所収，II－1「アメリカ社会学における社会地図 ── 地域社会研究におけるひとつの流れ ──」（19-33 頁）にタイトルを変更しつつ，加筆修正を加えたものである。

（注）

1　比較的最近時におけるロジャー・ドイル編/高橋伸夫・田林明監訳，1995/1999，『アメリカ合衆国テーマ別地図』東洋書林，はその一例である。

2　1950 年代末に開発された GIS（Geographic Information Systems 地理情報システム）が，その後広く活用されるように至ったことはその好例である。

3　Burgess, W. E., 1974 (1925), The growth of the city, In R. E. Park & E. Burgess, *The City*, The University of Chicago Press, pp. 47-62. この流れに基づく「都市社会研究と社会地図」については，森岡清「社会地区分析の発展過程」（倉沢進編，1986，『東京の社会地図』，東京大学出版会，第 2 章）として，簡潔に紹介されている。『東京の社会地図』は，本稿で取り上げる意味での「地域社会研究 ── ただし都市的地域社会 ── と社会地図」に関するわが国の社会学分野における最初の労作である。その後，さらに地域社会の対象エリア（空間）と取り扱う期間（時間）とを拡大した倉沢進・

浅川達人編，2004，『新編東京の社会地図―1975～90―』，東京大学出版会は，前著書と共にいずれも貴重な研究である。

4　ノースカロライナ大学におけるリージョン研究およびリージョンナリズム研究の早い社会学的分野における考察は，関　清秀，1963，「国土計画における地域設定の方法 ── 地域社会学的研究法の試み ──」，『北海道大学文学部研究紀要』11，1-37 頁，笹森秀雄，1976，「地域社会学と地域計画」，関清秀編著『基礎社会学』川島書店，162-180 頁。笹森秀雄，1963，「社会学における地域理論の展開」，『北海道大学人文科学論集』第 2 号，17-106 頁（第 1 章ノース・キャロライナ学派の地域理論）にみられる。なおその後では，笹森秀雄，1981，「リージョナリズムと地域社会学」，笹森秀雄・布施鉄治・三谷鉄夫編『地域社会と地域問題』梓出版社，149－168 頁がある。また比較的最近では，内藤辰巳著，2001，『地域再生の思想と方法』―コミュニテイとリージョナリズムの社会学―』（第 3 部第 7 章～第 9 章），笹森秀雄著，2005，『リージョンリズムと地域社会学』梓出版社が参考になる。

5　Odum, W. H., 1936, *Southern Regions of The United States*, The University of North Carolina Press.

6　*op. cit*., p. 7, p. 9

7　*op. cit*., p. 4.

8　ちなみに，**南東部リージョン**以外の 5 つのリージョンについて各州名を以下に，指摘しておく。**南西部リージョン**はオクラホマ，テキサス，ニューメキシコ，アリゾナの 4 州である。**北東部リージョン**はメーン，ニューハンプシャー，ヴェルモント，マサチューセッツ，ロードアイランド，コネチカット，ニューヨーク，ニュージャージー，デラウエア，ペンシルベニア，メリーランド，ウエストバージニアの 12 州である。**中部リージョン**はオハイオ，インデイア，イリノイ，ミシガン，ウイシコンシン，ミネソタ，アイオア，ミズーリーの 8 州，**北西部リージョン**はノースダコタ，サウスダコタ，ネブラスカ，カンザス，モンタナ，アイダホ，ワイオミング，コロラド，ユタの 9 州，**西部リージョン**はネバダ，ワシントン，オレゴン，カリフォルニアの 4 州である。これらのリージョンを地図で示したものが図 1 である。

9　注 8 の一例として社会地図図 2 を示しておく。

10　*op. cit*.,. Chap. 2.,とくに p. 239.

11　周知の TVA については，D. E. リリエンソール著/和田小六・和田昭允訳，1944/1979，『TVA ── 総合開発の歴史的実験 ──』，岩波書店を参照。TVA の詳細な考察は，小林健一，1994，『TVA 実験的地域政策の軌跡 ── ニューデイール期から現代まで ──』，御茶の水書房，が手がかりになる。

12　Vance, B. R., 1945, *All These People: The Nation's Human Resources in the South*, The University of North Carolina Press.

13　*op. cit*., pp. 7-9. および Chap. 2, 図 4 （Chap. 5 に収録）を参照。

14 *op. cit*., Chap. 3, 図 3 も合わせて参照。

15 *op. cit*., p. 7.

16 *op. cit*. Chap. 9, p. 109.

17 *op. cit*., Chap. 32, p. 481.

18 注 2 の諸文献でも，言及されていないようである。Vance, B. R. & N. J. Demerdth ed., 1954, *The Urban South*, The University of North Carolina Press, も同様の傾向がある。

19 Bogue, J. D. & C. L. Beale, 1961, *Economic Areas of the United States*, The Free Press of Glencoe, Inc.

20 拙稿，1992,「都市移住とファミリズム」(I) ── 合衆国におけるアパラチア地域研究を通じて ──，『北海道大学文学部紀要』41-1，48 頁-78 頁参照。

21 Bogue, J. . & C. L. Beale, *op. cit*., p. 1156。また p. 1142 では，州経済的エリアについて,「主要な地理的，経済的，人口的，そして社会的エリアとして広汎に受け入れられていると思われる，可能な限りの構成物に対応するように選択した」とある。

22 *op. cit*., p. Xli

23 *op. cit*., pp. 1142-1161

24 *op. cit*., pp. Xlii-Xliii

25 図 5 は， 5 つのプロヴィンスと 13 の経済的リージョンを示す。図 6 は，121 の経済的下位リージョンを示す。

26 *op. cit*., p. xl

27 Ford, R. T., ed., 1967 (1962), *The Southern Appalachian Region: A Survey*, University of Kentucky Press.

28 合衆国でみられる，Ross, T, Charlotte ed. 1976, *Bibliography of Southern Appalachia*, The Appalachian Consortium, Inc. は，その代表的な文献集である。著者別に 230 頁，主題（テーマ）別に 235 頁，そしてフィルム（16 mm）やビデオのタイトルが 12 頁にわたり紹介されている。雑誌としては Appalachian Heritage，Appalachian Journal などが刊行されている。

29 比較的最近の訳書では，マイケル・ブラッドショー著/正井泰夫・澤田裕之訳，1988/1997,『アメリカの風土と地域計画』，玉川大学出版部，において，アパラチアンリージョンに関する興味深い取り上げがなされている。

30 *op. cit*., Chap. 3～ Chap. 5

31 *op. cit*., Chap. 6～ Chap. 9

32 *op. cit*., Chap. 10～ Chap. 15

33 *op. cit*., Chap. 16～ Chap. 18

34 図 7，図 8，図 9 を参照。

35 Philliber, W. W., & C. B. McCoy, eds. with H. C. Dillingham, 1981, *The Invisible*

Minority Urban Appalachians, The University Press of Kentucky および Petersen, B. G., L. M. Sharp., & T. F. Drury, 1977, *Southern Newcomers to Northern cities: Work and Social Adjustment in Cleveland*, Praeger Publishers を参照。

36 ラーベンシュタインについては，Ravenstein, E. G., 1885, "The Laws of Migration", Journal of the Royal Statistical Society, LII: 167-22，拙稿，1990，「地域移動論序説」，『北海道大学文学部研究紀要』38-3，25-64 頁も合わせて参照。

37 Longino, F. C. Jr., 1995, *Retirement Migration in America*, Vacations Publications, Inc.

38 図 10(a)，(b) を参照。

39 清水浩昭，1992，『高齢化社会と家族構造の地域性 ── 人口変動と文化的伝統をめぐって ──』時潮社は，全国を視野においた俯瞰図をもとに個別地域の特徴を示した数少ない貴重な研究である。

40 岩崎・矢澤・玉野・三本松編著，2005，『地域社会学講座 3　地域社会の政策とガバナンス』東信堂，所収「政策形成・評価のツールの開拓」257-278 頁において，一部類似の指摘がみられる。

41 ここでいう意味の災害に関する社会地図に近い表示の社会学的研究として，早い時期の取り上げは，わが国では，阪神・淡路大震災に関する研究報告においてみられる。岩崎信彦他編著，1999，『阪神・淡路大震災の社会学』第 1 巻『被災と救援の社会学』，昭和堂，所収，Ⅰ 被災の社会地図，7 頁-48 頁を参照。また，脆弱性のまとまった議論については，Bankoff G, Frerks G., Hilhorst D. ed. 2004, Mapping Vulnerability: Disasters, Development & People, Earthscan. がさしあたり参考になる。

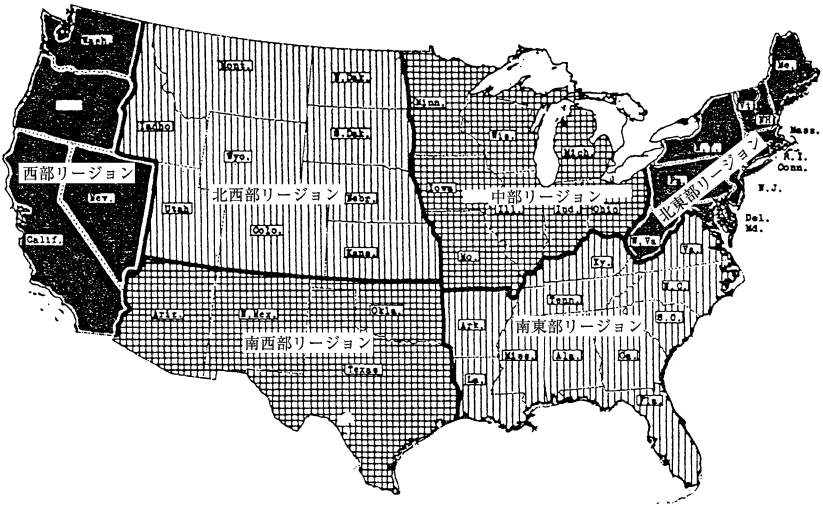
42 国の指針として「災害時要援護者支援対策」の促進が求められている。災害時要援護者に関して，災害時要援護者避難支援研究会編著，2006，『高齢者・障害者の災害時の避難支援のポイント』ぎょうせい，災害応急対策制度研究会編著，2005，『災害時の情報伝達・避難支援対策制度研究会』ぎょうせい，が参考になる。

表１　H. W. オーダムにより設定された指標

1- 6	土地の面積
7	牧草地の可能性
8- 11	土地の浸食と改良地
12- 20	土地利用
21- 23	農場の面積と占有割合
24- 27	階層別土地所有
28- 29	借地比率と小作地
30- 40	利用別生産量別土地分布
41- 58	農場の数と規模
59- 73	利用別農場数
74- 80	主たる家畜の価格
81- 99	家畜の種類
100-106	家畜の増減
107-109	農地，用具，住宅の価値
110-114	所有権別土地と住宅の価値
115-116	課税と減少した不動産価値
117-125	農場当りの馬力，車，トラック，トラクター，オートバイ
126-138	農場所得の額と分布
139-154	選択された農産物の生産
155-203	州およびリージョンの主な農産物の生産と分布
204-207	農場の負債額と連邦政府のローンと給付
208-212	肥料のトン数と散布
213-216	種苗場の数，評価，支出，生産物
217-221	森林と木材のタイプ
222-223	水路の位置
224-227	利用可能な潜在的水力
228-239	選択された鉱物―リン酸鉱物，石炭，鉄，建築用石材―の分布
240-241	生育期と降雨量
242-246	？
247-249	地方税，州税，リージョンの税
250-253	学校の価値，投資，負債
254-255	自宅の所有と持主の使用部分
256-257	一人当たりの有形資産と実質の富
258-263	富の選択された基準：銀行の資産と預金，郵便局の受取高，有限会社の所得，生命保険，貯蓄貸付

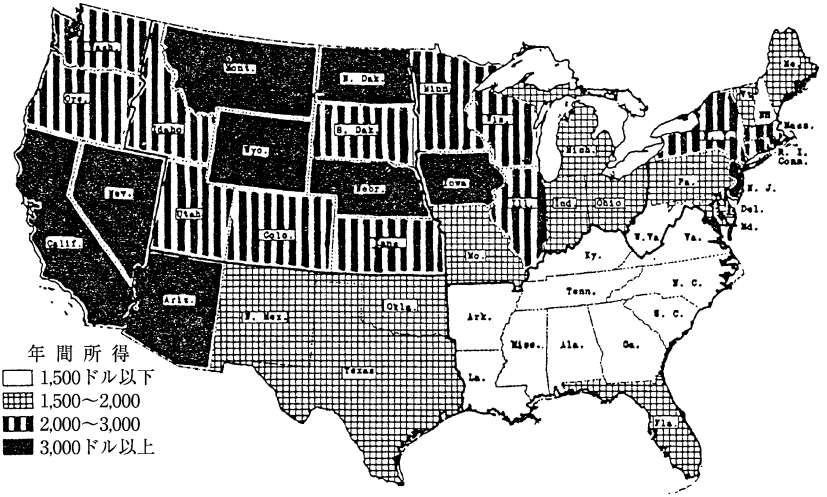
264-266	課税対象の資産と税に対する資産の割合
267-268	担保付きの州債
269-270	小売りおよび卸売りの売上高
271-276	教会の財，支出そして負債
277-286	実収入と課税対象収入
287-294	非農業収入：動産，職業上の資産
295	教師の平均給料
296-297	学校の歳入と歳出
298	より高度な学習施設の収入高
299-311	製造業の選択された基準：流通，製造物の価値，稼ぎ手，馬力，付加価値
312-313	稼ぎ手当たりの増加，生産力当たりの増加
314-315	綿花の紡錘スピンドル
316-319	開発された水力の分布
320-326	完成した水路と計画された水路の分布
327-341	タイプ別製造業の設立分布
342-345	産業資源の分布：馬力，水力，製造された製品の価値，製造業別付加価値
346-356	石炭，石油，建築用材の生産
357-360	全鉱物の価値と合衆国全体でのパーセンテージ
361-366	石炭岩，花崗岩，大理石：リージョンによる等級と使用状態の違い
367-370	稼ぎ手当り，馬力当り，製造業別増加した額
371-374	賃金の総額と賃金の配分（分布状態）
375-379	収入源の分布状態
380-385	連邦政府の救済の分担
386-391	道路とハイウェイ
392-398	ハイウェイのタイプの比率そして人口および収入に対するガソリンの比率
399-404	ハイウェイ基金
405-411	人種別および年齢集団別文盲
412-414	平方マイル，ローカル・ユニット，リージョン当たりの人口
415-419	年齢別，性別，婚姻の地位別人口
420-423	人口における再生産指標と増大する変化量
424-437	住宅と人種別人口
438-446	有色人種と住宅別出生率と死亡率

447-452	幼児死亡率と母親の死亡率
453-465	人口の増加：全体，10 年毎，都市，農村
466-483	人口の分布：都市，人種，現地人
484-487	移住別リージョン間の増加と減少
488-492	出生地と移住者の住居
493-499	数と密度別賃金労働者
500-508	賃金労働者の年齢，性別，職業
509-518	（連邦）政府の支出と州（政府）の支出
519	地方政府の地方単位の数
520-525	公園，記念建造物，避難所，聖所
526-534	一般的福祉について一人当たりの支出
535-536	医師，病院
537-539	精神異常，自殺
540-548	囚人と犯罪
549-550	殺人，リンチ
551-557	週刊紙と週刊雑誌，日刊紙と日刊マガジン
558-572	性別学生数と学校のタイプ別学生数
573-574	大学院生の増加
575	リージョン外の学生
576-597	部類別学校
598-601	学校の指導者と著名な名士連
602-605	黒人の学校：教師，出席者数
606-608	農村の住宅と農場のエージェント
609-610	学校税と学校の収益
611-620	図書館：歳入，読者，館外貸出し，人口比，施設
621	一般的な文化的項目の分布
622-624	しろうと演劇の所在
625-642	宗派別教会員数
643-649	住民数当たりの教会と牧師のタイプ別教会
650	教会の定期刊行物
651-652	ハイウェイと航空路
653-657	乗物のタイプ
658	道路税
659-663	政治活動の加入
664-668	選択された文化的基準：ラジオ，商店，自動車
669-685	民族の地域別分類



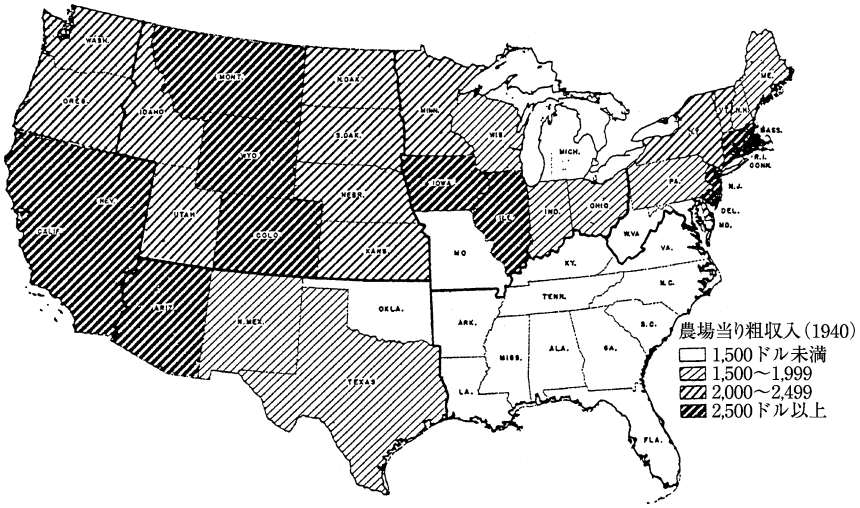
（注）H. W. Odum, 1936, p. 6 より
一部修正のうえ転載

図 1



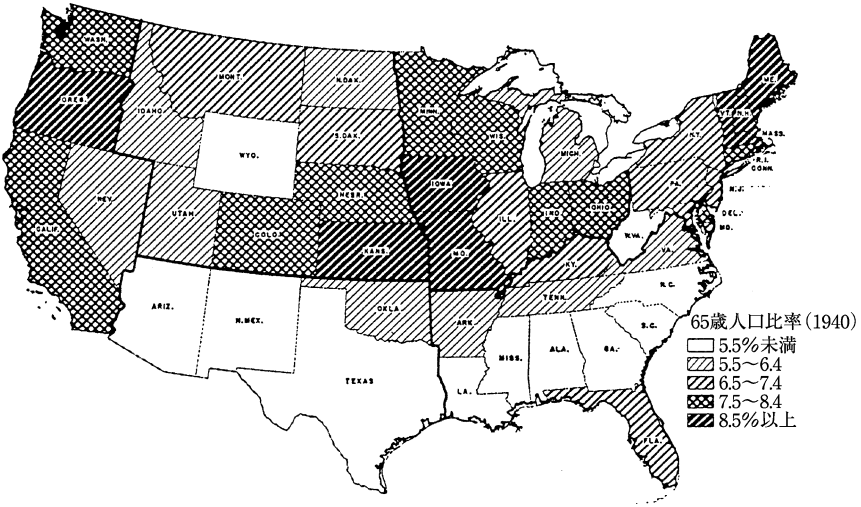
（注）H. W. Odum, 1936, p. 20 より
一部修正のうえ転載

図 2



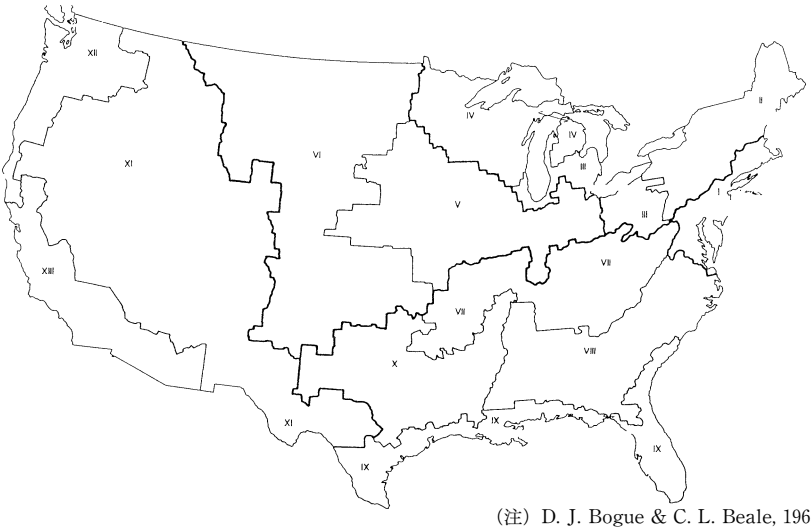
(注) B. R. Vance, 1945, p. 179
より一部修正のうえ転載

図 3



(注) B. R. Vance, 1945, p. 57
より一部修正のうえ転載

図 4

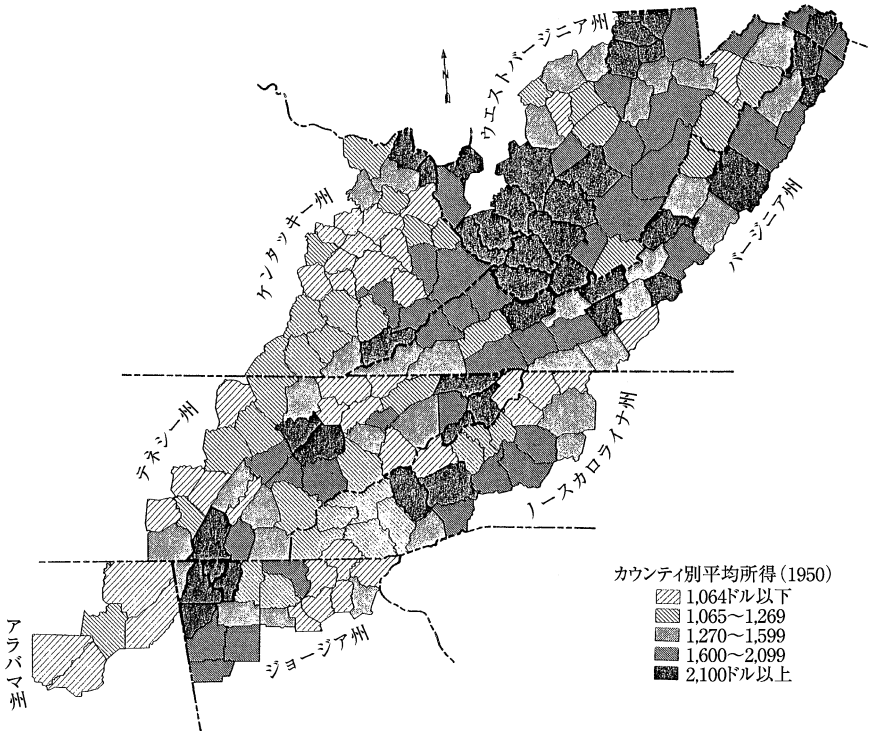


（注）D. J. Bogue & C. L. Beale, 1961,
p. xlviii より一部修正のうえ転載

図 5

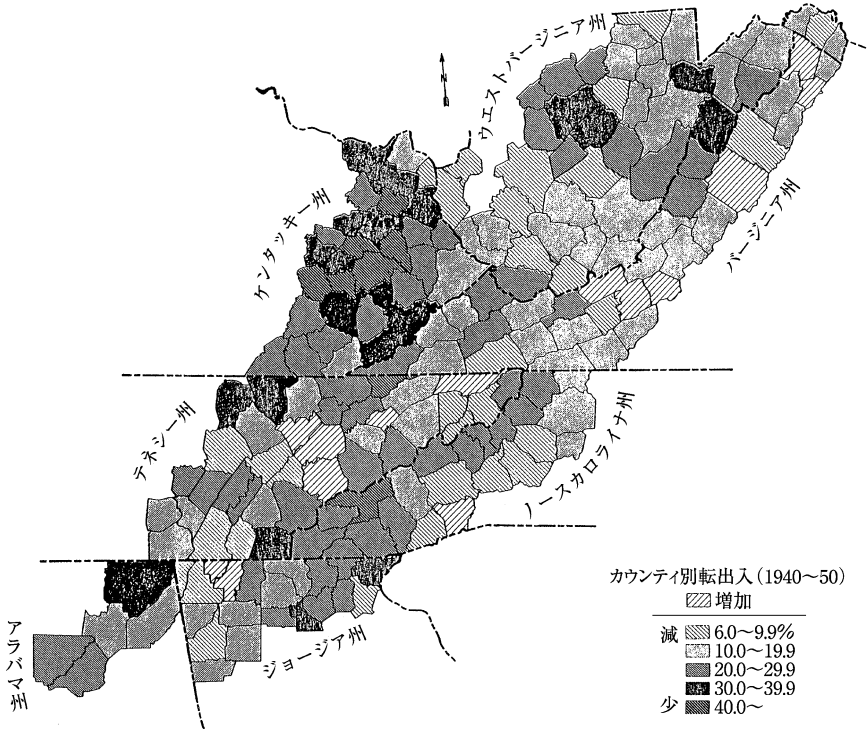
（注）D. J. Bogue & C. L. Beale, 1961,
p. l より一部修正のうえ転載

図 6



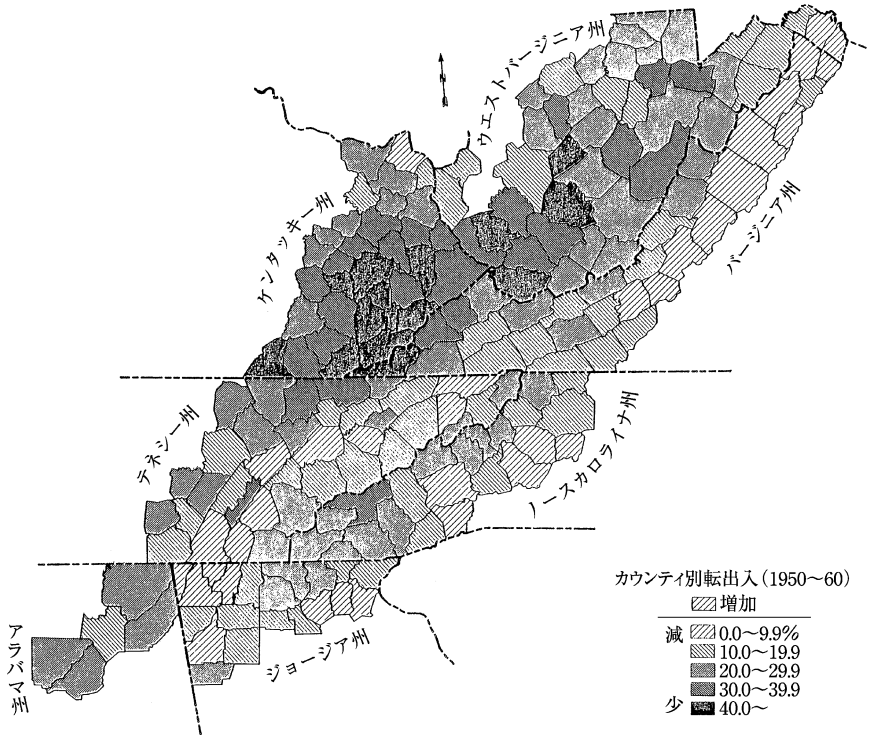
（注） T. R. Ford ed., 1967(1962), p. 41 より一部修正のうえ転載

図 7



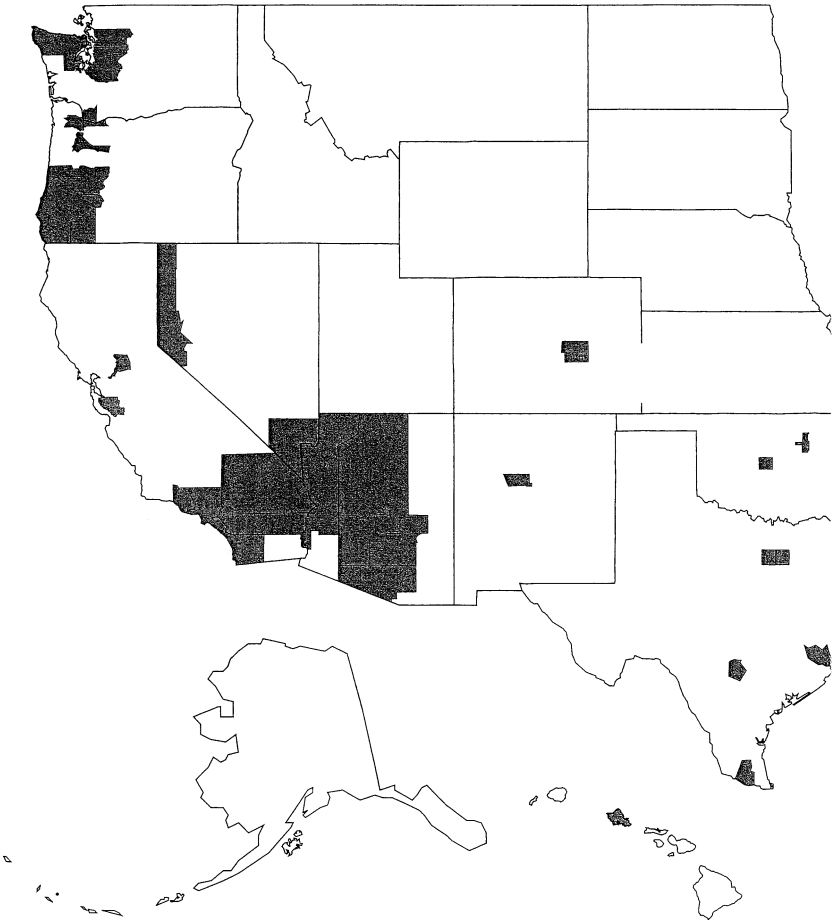
（注） T. R. Ford ed., 1967(1962), p. 56 より一部修正のうえ転載

図 8



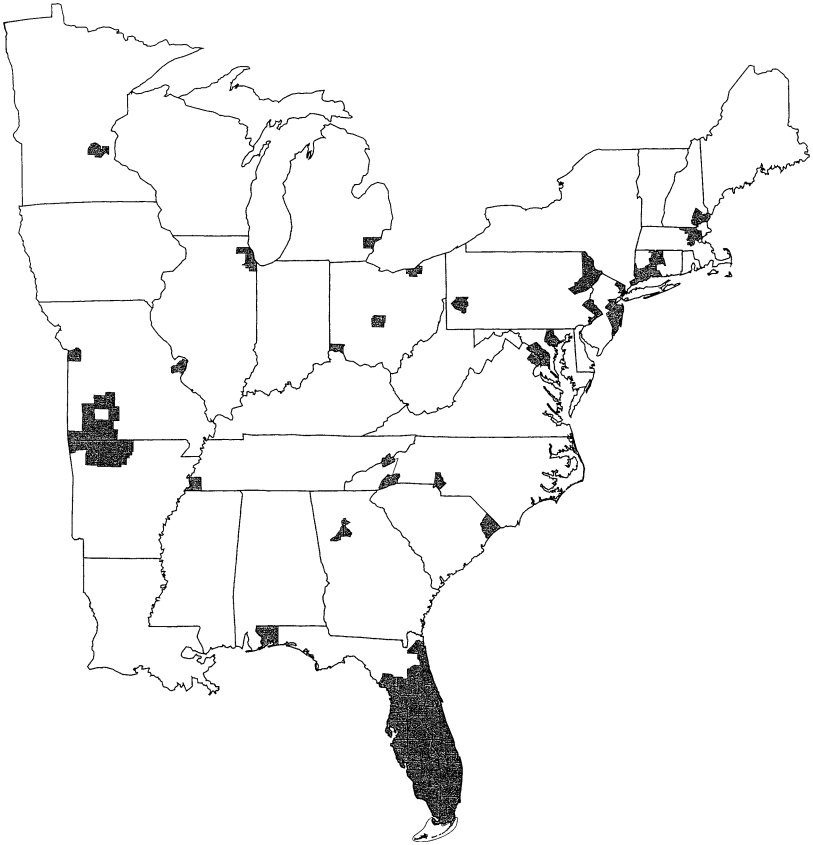
（注）T. R. Ford ed., 1967(1962), p. 57 より
一部修正のうえ転載

図 9



（注）C. F. Longino, Jr., 1995, p. 40 より一部修正のうえ転載。黒部分は，高齢者の顕著な移住先を示す。

図 10（図 a）



（注）C. F. Longino, Jr., 1995, p. 41 より一部修正のうえ転載。黒部分は，高齢者の顕著な移住先を示す。

（図 b）